

新潟



新潟支局 〒951-8551
新潟市中央区白山浦1-336
電話025-233-5111 F a x 233-5211
メール niigata@yomiuri.com

長岡支局 〒940-0066
長岡市東坂之上町2-1-1
ファース長岡ビル7F
電話0258-33-0435 F a x 35-2968

上越支局 〒943-0803 上越市春日野1-4-19
電話025-523-2887 F a x 522-5780
【通信部】 佐渡 0259-51-4033
柏崎 0257-22-2644

ホームページ
www.yomiuri.co.jp/local/

購読は
0120-4343-81

- | | |
|------------|------------------------|
| 北部読売会 | 025-285-4570 |
| 南部読売会 | 0258-36-2367 |
| 新潟中央 | 266-2803 |
| 新潟木戸 | 273-2283 |
| 新潟県庁前・新潟万代 | 283-4314 |
| 新潟西 | 201-2177 亀田381-3549 |
| 三条 | 33-1187 燕 62-4374 |
| 加茂 | 47-4313 新潟南372-3632 |
| 巻中央 | 73-7220 新潟田 22-2062 |
| 水原 | 62-2464 新潟北386-2729 |
| 中条 | 20-8862 両津 23-2602 |
| 長岡 | 32-1565 長岡南 36-8959 |
| 長岡西部 | 29-2322 見附 63-4076 |
| 栃尾 | 86-0450 長岡宮内 32-7808 |
| 高田 | 523-2745 上越中央526-9234 |
| 直江津 | 543-2215 糸魚川1552-0133 |
| 柏崎西部 | 23-2269 柏崎東部 24-5471 |
| 津南 | 765-2343 小千谷中央 82-8782 |
| 越後湯沢 | 784-2859 塩沢石打775-7705 |
| 小出浦佐 | 792-0890 |
| 六日町中央 | 772-3550 |
| 十日町中央 | 761-7635 |
- 【広告】読売Palette 025-250-7701
【折込チラシ】新潟読売 I S 025-285-4569
【読売旅行】 025-226-4001
北部読売会ホームページ
http://n-yomiuri.com

令和7年1月18日朝刊
読売新聞(新潟版) 31面

防災士ボランティア先導

能登地震時 運営で活躍

能登半島地震で新潟市西区に設置された災害ボランティアセンター(VC)で、防災士が運営の中心的役割を果たし、「新潟モデル」として注目されている。30年前の阪神大震災の教訓を生かすため資格が創設された防災士。全国組織のNPO法人「日本防災士会」(東京)は、同モデルを「将来目指すべき方向」として広げようとしている。(家田晃成)

「新潟モデル」全国へ

早期開設実現

同会県支部などによると、特に液化化被害が大きかった西区では発災24時間後の昨年1月2日午後4時、災害VCの設置が決まり、3日に開設された。同地震の災害VCとしては全国で最も早かったという。

拠点となった区社会福祉協議会の阿部正事務局長は、早期開設を実現できた裏では「防災士たちの力が大きかった」と明かした。

災害VCは多くの場合、市区町村の社協が設置や運営を担う。西区でも設置主体は区社協だ。しかし、発

災当時の区社協の職員は14人で、このうち正職員は6人。通常業務をこなしながら、集まったボランティアを必要とされる現場に派遣する作業を行うには限界があった。

そこで区社協は外部に協力を求め、3月末の閉鎖までに延べ約600人が協力したが、そのうち延べ405人は防災士だった。阿部事務局長は「経験がない社協職員より、防災士のほうが任せられる部分が大きかった」と振り返る。

取り組み拡大

日本防災士会の室崎益輝理事長は読売新聞の取材に対し、こうした協力関係を「新潟モデル」として評価する考えを示した。

室崎理事長は、これまで防災士会が「実動部隊」として現場で作業することはあったが、災害VC運営の中心的役割を担ったのは新潟市西区の例が初めてだったと指摘。「防災士会の技

術力と組織力、経験の蓄積を生かし、全国で災害VCの運営を担えるようにしたい」と話した。

実際に、防災士会が災害VCを運営する取り組みは、今年に入って他県にも広がっている。

能登半島地震の被災地では、石川県七尾市で昨年7月、市社協の災害VC運営に協力していた団体が撤退したことを受け、石川県支部が運営に参加。地元の防災士約10人が業務に携わった。

7月の山形県での記録的大雨では、山形県支部がボランティアの健康管理を担った。新潟県支部から派遣された防災士が指導役を務めたという。

日本防災士会は今後、「新潟モデル」を参考にした指針の策定や研修の実施を検討している。

同会で災害対応委員を務める新潟県支部の成川一正事務局長は「今回の地震で防災士の立ち位置が『泥かき』から『運営』へと変化した。技術や知識をより生かせるようになった」とし、社協に対する支援を進める考えを示している。



災害ボランティアセンターの運営について話し合う防災士ら(昨年1月3日、新潟市西区役所で) 日本防災士会県支部提供